

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第94期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	キーパー株式会社
【英訳名】	KEEPER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 由 井 弘 行
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市辻堂神台2丁目4番36号
【電話番号】	0466(35)1895
【事務連絡者氏名】	専務取締役 池 田 清
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市辻堂神台2丁目4番36号
【電話番号】	0466(35)1895
【事務連絡者氏名】	専務取締役 池 田 清
【縦覧に供する場所】	キーパー株式会社御殿場工場 (静岡県御殿場市駒門1丁目30番地) キーパー株式会社三隅工場 (鳥根県浜田市三隅町三隅283番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	14,330,030	17,102,174	16,729,948	16,349,988	16,934,314
経常利益 (千円)	467,781	1,158,896	432,557	392,917	709,809
当期純利益 (千円)	209,896	876,185	231,402	279,152	511,836
包括利益 (千円)	—	797,578	126,775	528,271	943,846
純資産額 (千円)	3,659,964	4,402,093	4,479,537	4,986,566	6,452,781
総資産額 (千円)	16,537,850	17,655,543	17,413,634	17,485,677	18,599,582
1株当たり純資産額 (円)	278.44	346.18	357.24	402.95	526.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.00	75.15	19.85	24.22	44.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.6	22.9	23.9	26.3	32.3
自己資本利益率 (%)	7.0	24.1	5.6	6.4	9.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,486,563	2,057,385	823,954	992,849	1,119,987
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,007,447	△887,145	△918,284	△544,316	△1,215,879
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△223,431	△529,913	△179,148	△175,312	△44,624
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,569,389	2,201,036	1,917,581	2,208,441	2,103,061
従業員数 (名)	940	963	959	1,036	1,046

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社株式は、非上場であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	13,129,047	15,708,909	15,366,868	14,445,898	14,921,135
経常利益 (千円)	294,915	780,364	246,206	87,396	347,159
当期純利益 (千円)	209,829	475,371	125,808	63,355	346,662
資本金 (千円)	693,000	693,000	693,000	693,000	693,000
発行済株式総数 (千株)	12,060	12,060	12,060	12,060	12,060
純資産額 (千円)	2,156,320	2,582,356	2,668,218	2,697,947	3,196,389
総資産額 (千円)	14,111,271	14,852,434	14,721,576	14,319,800	14,803,373
1株当たり純資産額 (円)	184.95	221.50	228.90	236.46	280.15
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	1.0 (一)	4.0 (1.0)	3.0 (1.0)	2.0 (1.0)	3.0 (1.0)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	17.99	40.77	10.79	5.50	30.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.3	17.4	18.1	18.8	21.6
自己資本利益率 (%)	10.9	20.1	4.8	2.4	11.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	5.6	9.8	27.8	54.6	6.6
従業員数 (名)	527	522	526	524	518

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社株式は、非上場であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

昭和18年 2月	明治43年以後鉄道車両用ダストキーパーを製造していた同業3社が鉄道省の要請により企業合同して日本ダストキーパー(株)を設立。
昭和19年 3月	運輸通信省東京鉄道局指定工場となる。
昭和28年 4月	自動車用並びに一般機械向オイルシールの製造を開始。
昭和29年12月	鉄道車両軸箱用パットが日本国有鉄道で採用される。
昭和33年 7月	名古屋営業所を開設。
昭和35年 9月	大阪営業所を開設。
昭和37年 5月	広島営業所を開設。
昭和38年10月	オイルシールのJIS指定工場として辻堂工場が認可される。
昭和42年11月	製造品種の拡大により日本ダストキーパー(株)をキーパー(株)に社名変更する。
12月	英国ジョージアンガス社と技術提携を行う。
昭和44年 1月	(株)浅井製作所と合併。
4月	浜松出張所(旧 浜松営業所)を開設。
昭和45年 2月	北関東営業所を開設。
8月	製造品種の増産並びに拡大により島根県に三隅工場を新設。
昭和50年 3月	オイルシールのJIS指定工場として三隅工場が認可される。
昭和53年 4月	英国ジョージアンガス社と、取扱品目を拡大し、再契約を行う。
11月	製造品種の増産並びに拡大により平塚工場を新設。
昭和55年 5月	ダストカバー需要増大によりダストキーパー(株)設立。
12月	株主割当(100百万円)及び第三者割当(100百万円)による増資を行う。
昭和62年11月	中華民国(台湾)に出資比率40%で台普工業股份有限公司を設立。
昭和63年11月	資本準備金の資本組入れ(60,000千円)及びこれに伴う無償新株発行を行う。
平成元年 5月	米国ゴーシェンラバー社と技術供与契約を行う。
10月	製造品種の増産並びに拡大により島根県三隅町に白砂分工場を新設。
平成 2年12月	本社機能の充実をはかるため、辻堂工場隣接地に本社ビルを新設。
平成 3年 5月	米国に出資比率40%でG.K.I.CORPORATIONを設立。
平成 5年10月	資本準備金の資本組入れ(33,000千円)及びこれに伴う無償新株発行を行う。
平成 7年 4月	中国に出資比率48%で青島基珀密封工業有限公司を設立。
平成 9年 6月	出資比率45%で韓国キーパー(株)を設立。
平成10年11月	国際標準であるISO9001の認証を本社部門が取得。子会社ダストキーパー(株)がQS9000を取得。
平成12年 1月	子会社のダストキーパー(株)を合併。
12月	QS9000の拡大認証を取得。(辻堂工場、平塚工場、三隅工場)
平成13年 6月	タイに合弁により販売会社SIAM KEEPER CO.,LTD.を設立。
12月	米国に販売子会社AMERICAN KEEPER CORPORATIONを設立。
平成14年 9月	タイに生産子会社SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.を設立。
平成15年 3月	国際標準規格ISO14001の認証を取得。
平成16年10月	国際標準規格ISO/TS16949の認証を取得。
10月	増資引受により(株)トイッツを子会社化。
平成17年10月	増資引受により(株)今井を子会社化。
平成18年12月	青島基珀密封工業有限公司との合弁を解消。
平成19年 6月	執行役員制度導入。
平成20年 9月	子会社の(株)今井をケーピー(株)に社名変更。
平成20年10月	タイ国子会社 SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.に35万パーツの増資を行う。
平成21年10月	北関東営業所(小山市)と高崎営業所(高崎市)を統合し、北関東営業所を高崎市に開設。

平成21年11月	合併によりブルスキーパー(株)を設立。
平成21年12月	米国販売子会社 AMERICAN KEEPER CORPORATION に250万ドルの増資を行う。
平成22年1月	浜松営業所（浜松市）と名古屋営業所（名古屋市）を統合し東海営業所を豊橋市に新設。
平成22年3月	広島出張所を閉鎖し、大阪営業所に吸収。
平成23年1月	子会社のキーパー販売(株)が、キーパー中部販売(株)を吸収合併。

3 【事業の内容】

当企業グループは、当社、子会社6社及び関連会社5社で構成され、輸送用機器（主としてオイルシール、ブーツ等の自動車部品）を製造し、販売しております。

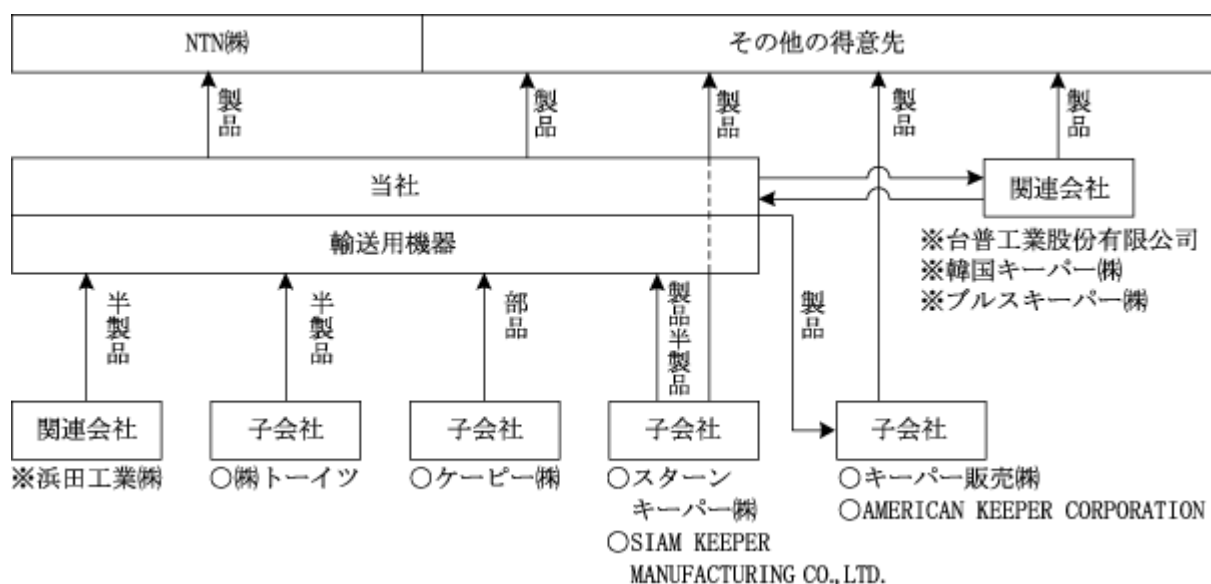
当企業グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

当社が製造販売するほか、子会社スターンキーパー(株)、AMERICAN KEEPER CORPORATION、SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.が製造しており、子会社スターンキーパー(株)、SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.の製品については一部を当社が仕入れて販売しております。主要な得意先はNTN(株)であります。

部品、半製品の一部については、子会社(株)トーイツ、ケーピー(株)及び関連会社浜田工業(株)から仕入れております。

当社の製品の一部は子会社キーパー販売(株)、AMERICAN KEEPER CORPORATION及び関連会社台普工業股份有限公司、韓国キーパー(株)を通じて販売されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社は次のとおりであります。

子会社

- スターンキーパー(株)
- キーパー販売(株)
- AMERICAN KEEPER CORPORATION
- SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.
- (株)トーイツ
- ケーピー(株)

船舶用船尾管シールの製造販売

オイルシールの販売

オイルシール、ブーツ、工業用ゴム製品の製造販売

オイルシール、ブーツ、工業用ゴム製品の製造販売

オイルシール、工業用ゴム製品の製造

金属環、バネ、樹脂部品の製造、金属環の前処理・接着剤塗布

関連会社

- ※浜田工業(株)
- ※台普工業股份有限公司
- ※韓国キーパー(株)
- ※ブルスキーパー(株)
- 共和資材(株)

オイルシール、工業用ゴム製品の製造

オイルシール、ブーツの製造販売

工業用ゴム製品の製造販売

オイルシール、工業用ゴム製品の販売

貿易業

○連結子会社 ※持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
スターンキーパー(株)	神奈川県 藤沢市	50	船舶用船尾管 シールの製造販 売	100	—	当社の船舶用船尾管シールを製造 販売しております。 また、当社より、本社及び工場の 土地・建物の貸与、資金の貸付け を受けております。 役員の兼任 0名
キーパー販売(株)	神奈川県 藤沢市	30	オイルシール、 工業用ゴム製品 の販売	100	—	当社のオイルシール、工業用ゴム 製品の販売をしております。 また、当社より、本社の土地・建 物の貸与を受けております。 役員の兼任 1名
AMERICAN KEEPER CORPORATION (注)2	米国 インディアナ州	百万US\$ 7.1	ブーツの製造販 売 シールの販売	100	—	当社のシール類の販売、ブーツの 製造・販売をしております。 また、同社の借入金について、当 社が債務保証しております。 役員の兼任 1名
SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD. (注)2	タイ国 チョンブリ県	百万Baht 200	オイルシール、 Oリング、ダス トカバー類、工 業用ゴム製品の 製造販売	61.8	—	当社のオイルシール、工業用ゴム 製品の製造販売をしております。 また、同社の借入金について、当 社が債務保証しております。 役員の兼任 1名
(株)トーイツ (注)2	島根県 益田市	176	オイルシール、 工業用ゴム製品 の製造	65.5	—	当社のオイルシール、工業用ゴム 製品の製造をしております。 役員の兼任 1名
ケーピー(株) (注)2	島根県 浜田市	170	金属環、バネ、 樹脂部品の製造 販売	100	—	当社及び、子・関連会社他に金属 環、バネ、樹脂部品を製造販売し ております。(一部接着塗布を含 みます) また、同社の借入金について、当 社が債務保証しております。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)						
台普工業股份有限公司	中華民国 台湾省桃園県	百万NT\$ 80	ブーツ・オイル シールの製造販 売	40	—	当社のオイルシール、ブーツ(自動 車用部品)の製造販売をしておりま す。 役員の兼任 1名
韓国キーパー(株)	韓国 京畿道	百万W 968.755	オイルシール、 工業用ゴム製品 の製造販売	45	—	当社のオイルシール、工業用ゴム 製品の製造販売をしております。 役員の兼任 1名
ブルスキーパー(株)	神奈川県 藤沢市	10	オイルシール、 工業用ゴム製品 の販売	50	—	当社のオイルシール、工業用ゴム 製品の販売をしております。また 、当社より、本社の土地・建物の 貸与を受けております。 役員の兼任 3名
浜田工業(株)	島根県 浜田市	60	オイルシール、 工業用ゴム製品 の製造	43.3	—	当社のオイルシール、工業用ゴム 製品の製造をしております。 役員の兼任 0名

(注) 1. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. AMERICAN KEEPER CORPORATION、SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.、(株)トーイツ、ケーピー(株)は特定子
会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	763
北米	32
東南アジア	251
合計	1,046

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
518	45.5	23	4,875

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	518
合計	518

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 部品関連労働組合キーパー労働組合

上部団体 全日産・一般業種労働組合連合会
(全日本自動車産業労働組合総連合会傘下)

所属人員 447 名(平成26年3月31日現在)

労使関係 相互信頼の精神で生産性の向上に協力しており円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策効果と消費税増税に伴う駆け込み需要などによる個人消費と設備投資が伸びたことにより、6四半期連続のプラス成長となりました。

自動車業界におきましては、補助金終了の反動や反日騒動に伴う中国向け輸出減などによる上期の落込み(3.4%)があったものの、米国景気の継続や中国市場の回復に加え、駆け込み需要などによる国内販売の増加で、年間では前年度比3.8%増加の991万台を生産しました。

このような状況下における当企業グループの業績は、国内法人はそれぞれ売上・利益ともに伸ばし、海外法人については、米国AMERICAN KEEPER CORPORATIONは売上・利益とも若干の減少を見ましたが、タイ国SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.は新規売上拡大に伴い売上を大きく伸ばしております。

連結業績では、円安効果を反映した在外子会社が売上を大きく押上げたこと等により、売上高は169億3千4百万円(前年度比3.6%増)となり、当期純利益は5億1千1百万円(前年度比83.3%増)となりました。

当社におきましては、自動車生産の増加並びに鉄道業種や減速機などの一般機械業種の回復に伴い、売上高は149億2千1百万円(前年度比3.3%増)となり、当期純利益は営業外収益や特別利益等により、3億4千6百万円(前年度比447.2%増)を確保することが出来ました。

報告セグメントの業績は次のとおりです。

日本では自動車生産の増加並びに鉄道業種や減速機などの一般機械業種の回復に伴い、売上高は154億9千9百万円(前年同期比2.6%増)となり、売上高の回復により、セグメント利益(営業利益)は4億1千1百万円(前年同期比139.2%増)となりました。

北米では売上高は17億5千5百万円(前年同期比20.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1億8千1百万円(前年同期比47.0%増)となりました。

東南アジアでは、タイ国での新規売上拡大に伴い売上高は9億8千8百万円(前年同期比41.9%増)となり、セグメント損失(営業損失)は2百万円(前年同期営業損失1千万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して1億5百万円減少し、21億3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の減少等により、総額11億1千9百万円と前連結会計年度と比べ1億2千7百万円(12.8%)の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、12億1千5百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ6億7千1百万円(123.4%)の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入の増加等により、総額で4千4百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ1億3千万円(74.5%)の支出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	14,451,971	0.27
北米	1,853,185	22.46
東南アジア	848,797	51.03
合計	17,153,954	4.04

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	14,460,989	0.69	914,609	9.60
北米	1,755,195	20.29	—	—
東南アジア	798,217	46.21	—	—
合計	17,014,402	3.96	914,609	9.60

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	14,380,901	0.25
北米	1,755,195	20.29
東南アジア	798,217	46.21
合計	16,934,314	3.57

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
NTN(株)	2,149,256	13.15	2,107,592	12.45
ジャトコ(株)	1,217,890	7.45	1,062,079	6.27

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済見通しにつきましては、消費税増税による景気減速が生じるものの限定的であると見られており、成長の回復軌道を確認なものと出来るかが課題となっております。

当社の主要分野である自動車生産の見通しについては、海外生産化はユニットメーカーを含め、更に進展することに伴い、国内生産の減少は避けられない状況となっております。

一方、非自動車関連につきましては、設備投資が回復してきており、輸出環境の改善などから、緩やかな成長が続くと見込まれております。

このような状況を踏まえ当社といたしましては、売上の確保と生産効率の向上に努め、いかなる環境の変化にも対応し、勝ち残っていける企業基盤を確立していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの当連結会計年度の事業業績の結果と概況を報告しておりますが、当企業グループの業績は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また、当企業グループでは、当企業グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。また、当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものです。

(1) 原材料調達の影響

当企業グループは、製品の製造に使用する原材料等を当企業グループ以外の供給メーカーより調達しております。これらの原材料等については、昨今の原油（ナフサ）の高騰による影響が少なくありません。今後、原油高が想定範囲を超えるような場合には、当企業グループの生産活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 鋼材資源不足及び高騰の影響

当企業グループは、ここ数年来鋼材の高騰・逼迫の状況が続くなか、製品の製造に使用する部品や金型等の製造において、グループの総力を集結して対応を行っております。しかしながら、今後鋼材資源の高騰・逼迫の状況が極端に悪化した場合は、当企業グループの業績及び財政状態並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 協力メーカーの影響

当企業グループの製造工程の一部は外注先に依存しており、生産活動に支障をきたすことのないよう生産管理及び品質管理面において適切な指導を実施しております。しかしながら、外注先の事故や自然災害等により操業に支障をきたした場合は、当企業グループ得意先への製品供給に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 関係会社に対する投融資の影響

当企業グループにおいて、提出会社は連結子会社6社以外にも、国内外で5社へ出資しております。これらの関係会社に対して資金援助を行うと共に、役員等の派遣を行い、有用な経営ノウハウの提供や経営管理等の指導を行っております。これらの関係会社の収益が将来悪化した場合、当企業グループの経営成績や財政状態並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務の影響

従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、当企業グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損会計の影響

当企業グループは、事業用不動産として複数の土地建物を所有しております。「固定資産の減損に係る会計基準」及び同適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は97億6千5百万円（前連結会計年度末は92億2千8百万円）となり、5億3千7百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末より4億3千2百万円増加したことなどが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は88億3千4百万円（前連結会計年度末は82億5千7百万円）となり、5億7千6百万円増加しました。投資有価証券が前連結会計年度末より3億8千6百万円増加したことなどが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は121億4千6百万円（前連結会計年度末は124億9千9百万円）となり、3億5千2百万円減少しました。これは、退職給付引当金の減少などにより固定負債が6億9千9百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は64億5千2百万円（前連結会計年度末は49億8千6百万円）となり、14億6千6百万円増加しました。これは、退職給付に係る調整累計額が5億4千7百万円、利益剰余金が42億6千万円（前連結会計年度末は37億7千1百万円）となり、4億8千9百万円増加したことなどが主な原因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は21億3百万円（前連結会計年度末は22億8百万円）となり、1億5百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の減少等により、総額11億1千9百万円と前連結会計年度と比べ1億2千7百万円（12.8%）の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、12億1千5百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ6億7千1百万円（123.4%）の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入の増加等により、総額で4千4百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ1億3千1百万円（74.5%）の支出の減少となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、国内法人はそれぞれ売上が伸びており、東南アジアは新規売上拡大に伴い売上を大きく伸ばしており、前年同期比3.6%増の169億3千4百万円となりました。

売上高を品族群別で見ますとオイルシール：62億3千8百万円（前年度比1.4%増）、ブーツ・ベロー：53億9千9百万円（前年度比8.9%増）、工業用ゴム製品：43億5千7百万円（前年度比0.4%減）、その他；9億3千9百万円（前年度比9.0%増）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上原価につきましては、国内法人の売上の回復に伴う合理化の相乗効果と固定費の削減により、141億4千6百万円（前年度比1.8%減）となり、その結果売上総利益は27億8千7百万円（前年度比13.4%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度を上回り、22億2百万円（前年度比1.9%増）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、5億8千5百万円（前年度比98.1%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、営業外収益が減少（前年度比4千1百万円減）し、また営業外費用も減少（前年度比6千9百万円減）しましたが、営業利益の増加のため、7億9百万円（前年度比80.7%増）となりました。この結果、売上高経常利益率は4.2%となり、前連結会計年度の2.4%より1.8ポイント増加いたしました。

(当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、7千4百万円（前年度比2千2百万円減）となりました。特別損失は固定資産処分損1千7百万円（前年度比1百万円減）などにより8千5百万円（前年度比6千5百万円増）となりました。また、法人税等調整額は3千9百万円（前年度比1千万円増）となり、この結果当連結会計年度における当期純利益は、5億1千1百万円（前年度比83.3%増）となりました。売上高当期純利益率は3.0%と前連結会計年度の1.7%より1.3ポイント増加いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、生産および開発投資並びに省力化・合理化を主体に、総額11億1千7百万円余を実施しました。

主な設備投資としては、建物関係で2億5百万円余、機械装置関係で4億7千1百万円余、工具器具備品関係で4億4千万円余（うち、金型関係で3億1千6百万円余）を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
辻堂工場 (藤沢市)	日本	オイルシール 生産設備	96,948	179,919	416,960 (11)	2,812	197,752	894,394	118
三隅工場 (浜田市)	〃	〃	349,935	200,761	275,998 (47)	14,055	100,433	941,183	149
白砂分工場 (浜田市)	〃	〃	97,855	76,514	48,683 (12)	-	727	223,781	38
御殿場工場 (御殿場市)	〃	ブーツ 生産設備	349,802	484,806	794,850 (54)	18,380	74,208	1,722,049	132
本社 (藤沢市)	〃	本社事務 及び販売	338,168	3,339	339,320 (4)	21,995	4,666	707,490	81

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ス タ ー ン キーパー(株)	本社 (神奈川県 藤沢市)	日本	金型	-	1,070	- (-)	-	1,314	2,385	13
キーパー 販売(株)	本社 (神奈川県 藤沢市)	〃	自動車	-	4,189	- (-)	-	3,072	7,262	20
(株)トーイツ	本社 (島根県 益田市)	〃	オイル シール生 産設備	304,606	90,153	129,326 (19)	-	1,221	525,308	160
ケーピー(株)	本社 (島根県 浜田市)	〃	金属環生 産設備	304,504	101,788	88,257 (1)	-	2,963	497,514	52

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
AMERICAN KEEPER CORPORATION	米国 インディア ナ州	北米	ブーツ 生産設備	133,561	85,459	2,085 (60)	-	21,814	242,921	32
SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.	タイ国 チョンブリ 県	東南 アジア	ブーツ・ オイル シール 生産設備	385,606	225,598	171,550 (22)	-	150,477	933,234	251

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後の1年間の設備投資計画は8億5千万円ですが、期末時点では、個別に設備計画を策定しておりませんので、設備の内容ごとに数値を開示しております。

セグメント の名称		平成26年3月末 計画金額(千円)	設備の主な内容	資金調達方法
日本	金型	300,000	成形金型等	自己資金
〃	製品開発	93,416	揺動耐久試験機他	〃
〃	その他	456,584	切削・仕上検査機他	〃
	計	850,000		

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,200,000
計	48,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,060,000	12,060,000	非上場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は 1,000株であります。
計	12,060,000	12,060,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	△1,800,000	12,060,000	—	693,000	—	209,437

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	—	15	—	1	193	216	—
所有株式数(単元)	—	1,622	—	1,924	—	21	8,451	12,018	42,000
所有株式数の割合(%)	—	13.5	—	16.0	—	0.2	70.3	100.0	—

(注) 自己株式650,391株は、「個人その他」に650単元、「単元未満株式の状況」に391株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山崎徳之	神奈川県藤沢市	723	6.0
和田義和	神奈川県茅ヶ崎市	687	5.7
NTN株式会社	大阪市西区京町堀1-3-17	539	4.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	519	4.3
株式会社奥野商会	東京都中央区銀座1-9-8	486	4.0
奥野垂朝	東京都品川区	446	3.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	381	3.2
日本精工株式会社	東京都品川区大崎1-6-3	369	3.1
高橋明美	東京都渋谷区	345	2.9
守屋美浪	東京都世田谷区	345	2.9
計	—	4,842	40.2

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 650,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,368,000	11,368	同上
単元未満株式	普通株式 42,000	—	同上
発行済株式総数	12,060,000	—	—
総株主の議決権	—	11,368	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式391株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キーパー(株)	神奈川県藤沢市辻堂神台 2-4-36	650,000	—	650,000	5.4
計	—	650,000	—	650,000	5.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	650,391	—	650,391	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は配当については、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、株主資本利益率が市中の金利水準を上回ることを念頭におき、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度は中間配当として1株あたり1円、期末配当として1株当たり2円を実施し、年間3円としております。

内部留保金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月27日 取締役会	11,409	1
平成26年6月27日 定時株主総会	22,819	2

4 【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	—	由 井 弘 行	昭和26年6月11日	昭和51年4月 平成12年12月 平成17年6月 平成19年7月 平成21年6月 平成23年6月	キーパー株式会社入社 自動車事業部海外部長 取締役品質保証部長 常務執行役員生産本部長 常務取締役生産本部長 代表取締役社長（現）	(注) 2	21
専務取締役	管理本部長	池 田 清	昭和22年2月9日	昭和44年4月 平成11年3月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年12月 平成22年4月 平成22年6月	キーパー株式会社入社 経営管理室部長 取締役経営管理室長 常務取締役営業本部長 ケービー株式会社代表取締役社長(現) 常務取締役管理本部長 専務取締役管理本部（現）	(注) 2	38
常務取締役	営業本部長	内 田 晋	昭和30年8月5日	昭和51年4月 平成13年9月 平成17年6月 平成19年7月 平成20年4月 平成21年6月 平成21年11月 平成22年4月 平成22年6月	キーパー株式会社入社 技術開発部長 取締役技術開発部長 執行役員技術本部長 AMERICAN KEEPER CORPORATION CEO(現) 取締役技術本部長 ブルスキーパー(株)代表取締役（現） 取締役営業本部長 常務取締役営業本部（現）	(注) 2	21
常務取締役	技術本部長	林 芳 治	昭和29年3月29日	昭和52年4月 平成10年3月 平成16年6月 平成19年7月 平成22年4月 平成24年6月	キーパー株式会社入社 研究開発部長 取締役三隅工場長 執行役員経営管理室長 執行役員技術本部長 常務取締役技術本部長（現）	(注) 2	20
常勤監査役	—	山 崎 徳 之	昭和35年1月5日	昭和57年4月 平成9年3月 平成12年6月 平成18年3月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年6月	キーパー株式会社入社 経営管理室課長 取締役産機事業部長 取締役営業副本部長 AMERICAN KEEPER CORPORATION代表取締役 取締役 当社常勤監査役(現)	—	723
監査役	—	松 尾 光 庸	昭和18年3月15日	昭和40年4月 平成13年6月 平成19年6月	NTN株式会社入社 NTN株式会社常勤監査役 当社監査役(現)	(注) 3	—
監査役	—	奥 野 亜 男	昭和19年2月17日	昭和42年4月 平成9年4月 平成10年10月 平成12年5月 平成23年6月	株式会社ヤナセ入社 株式会社ヤナセ自動車事業本部アフター セールス管理室長 株式会社ヤナセ拠点経営本部部長 合資会社奥野商会代表社員 当社監査役(現)	(注) 3	166
計							989

- (注) 1. 監査役松尾光庸、奥野亜男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役松尾光庸、奥野亜男の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

提出会社の経営環境と事業特性に適した健全で透明性の高い機動的な経営のために、経営の意思決定及び業務遂行並びに経営監視の各機能を充実、強化して参ります。

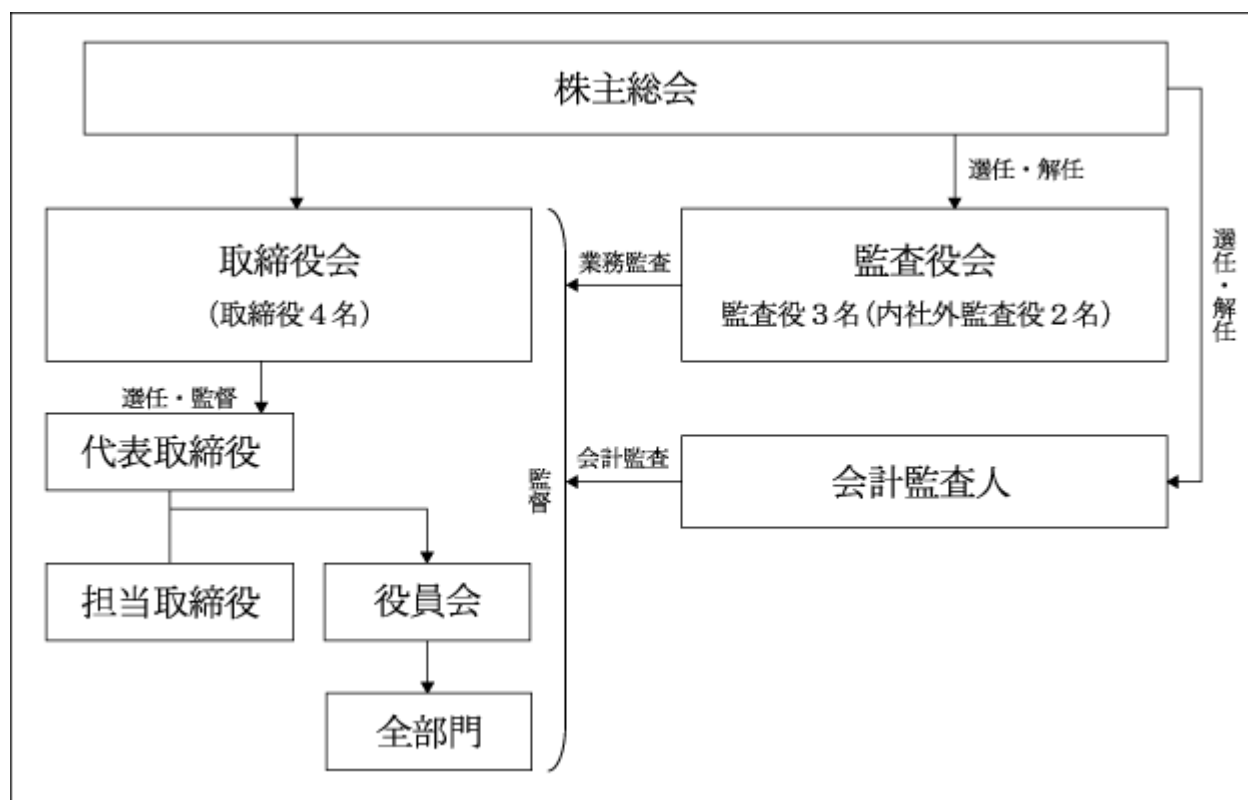
取締役会は経営方針、法令で定められた事項や経営戦略上の重要な意思決定を行うとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。一方、社長以下全取締役及び監査役が出席する経営会議を定期的に開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況などの情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させております。

今後においては、取締役会や監査役会の一層の機能強化を行い、コーポレート・ガバナンスの確立に努力して参る所存であります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

＜会社の機関の基本説明＞

- ・当社は監査役制度採用会社であります。
- ・取締役会は取締役全員が出席し経営の基本方針、法令で定められた事項や経営戦略上の重要な意思決定を行うとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。現在社外取締役は採用していません。
- ・監査役会は監査役全員が出席し、取締役からの報告、監査役が出席したその他の会議などから取締役及び取締役会の業務執行を監視する役目を果たしております。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合に随時相談・確認するなど経営に法律上のコントロールが働くようにしております。
- ・また、労・使により構成される中央経営協議会等、各種委員会を適宜開催し、事業計画・重要組織変更・経営施策等の事項に応じ説明・協議を行っております。



＜機関の内容、内部統制の状況及びリスク管理体制の状況＞

- ・取締役会は経営の基本方針その他の経営戦略の重要な事項を決定する機関として基本的には全監査役の出席の下、最低3ヶ月に1回は定期開催しております。また、必要に応じ臨時の取締役会を随時開催し、重要事項の決定に際し安易な判断がなされないよう、業務執行状況を監督しております。
- ・取締役会以外に全取締役及び常勤監査役並びに各業務執行を担当する全執行役員が出席する役員会を毎月2回開催し、その内容は執行役員を通して報告するとともに事業環境の分析、事業計画の進捗状況などの情報共有化、コンプライアンスの徹底を図り、迅速な経営判断に反映させております。
- ・監査役は取締役からの聴取、重要書類の閲覧等だけでなく、高い頻度で取締役会、役員会及び各種社内会議などへも参加し経営の重要な場面において、取締役会の意思決定、取締役の業務遂行に関し能動的に監査することにより、コーポレート・ガバナンスの強化が図られております。

② 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額75,240千円

監査役の年間報酬総額22,920千円(うち社外監査役9,120千円)

③ 社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役奥野亜男は、当社株式166,485株を保有する株主であります。

④ 会計監査の状況

- ・会計監査人は半期決算毎に公正不偏の立場をもって、当企業グループの会計監査を実施しております。
- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、野島透、秋田英明の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

監査補助者は公認会計士4名、その他10名であります。

⑤ 株主総会の決議の要件

当社は、株主総会の決議を適正かつ円滑に行えるようにするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めのある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

⑥ 取締役の員数

当社は、取締役の員数を3名以上とする旨、定款に定めております。

⑦ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

⑧ 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

これは、取締役会の決議により、株主への利益還元を機動的に実施できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	700	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	700	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である新会計システム導入に関するアドバイザー業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等について適時適切に把握し、適正に対応するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,724,441	3,644,061
受取手形及び売掛金	※5 3,600,524	4,032,978
商品及び製品	1,173,639	1,316,374
仕掛品	202,707	240,392
原材料及び貯蔵品	182,724	177,580
繰延税金資産	117,043	127,257
その他	228,560	228,352
貸倒引当金	△1,567	△1,923
流動資産合計	9,228,073	9,765,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3、※4 7,258,508	※3、※4 7,436,347
減価償却累計額	△4,986,999	△5,075,357
建物及び構築物（純額）	2,271,509	2,360,990
機械装置及び運搬具	※3、※4 10,843,703	※3、※4 10,954,572
減価償却累計額	△9,442,968	△9,510,227
機械装置及び運搬具（純額）	1,400,735	1,444,345
工具、器具及び備品	6,569,415	6,965,190
減価償却累計額	△6,280,093	△6,610,474
工具、器具及び備品（純額）	289,321	354,716
土地	※3 2,218,373	※3 2,239,588
リース資産	106,536	113,252
減価償却累計額	△35,044	△56,008
リース資産（純額）	71,491	57,243
建設仮勘定	182,955	217,977
有形固定資産合計	6,434,388	6,674,861
無形固定資産	91,978	96,228
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,605,353	※1 1,991,794
出資金	21,304	21,141
長期貸付金	145	-
繰延税金資産	84,215	9,773
その他	20,218	40,709
投資その他の資産合計	1,731,237	2,063,419
固定資産合計	8,257,603	8,834,508
資産合計	17,485,677	18,599,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,168,960	3,471,165
短期借入金	※3 1,151,515	※3 1,252,850
1年内返済予定の長期借入金	※3 932,854	※3 968,784
1年内償還予定の社債	100,000	-
リース債務	32,327	27,864
未払法人税等	40,177	58,704
未払消費税等	23,717	37,719
賞与引当金	241,907	250,844
設備関係支払手形	301,058	222,242
その他	561,002	610,420
流動負債合計	6,553,520	6,900,594
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	※3 2,295,786	※3 2,306,546
リース債務	67,166	45,787
繰延税金負債	35,768	399,174
退職給付引当金	3,246,869	-
退職給付に係る負債	-	2,194,698
固定負債合計	5,945,590	5,246,206
負債合計	12,499,110	12,146,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,000	693,000
資本剰余金	209,437	209,437
利益剰余金	3,771,792	4,260,809
自己株式	△114,711	△114,711
株主資本合計	4,559,518	5,048,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303,546	478,055
為替換算調整勘定	△265,522	△69,433
退職給付に係る調整累計額	-	547,122
その他の包括利益累計額合計	38,023	955,744
少数株主持分	389,024	448,501
純資産合計	4,986,566	6,452,781
負債純資産合計	17,485,677	18,599,582

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,349,988	16,934,314
売上原価	※5 13,892,747	※5 14,146,737
売上総利益	2,457,240	2,787,576
販売費及び一般管理費		
販売費	1,603,797	1,630,719
一般管理費	557,972	571,551
販売費及び一般管理費合計	※1 2,161,769	※1 2,202,270
営業利益	295,470	585,306
営業外収益		
受取利息	994	937
受取配当金	23,402	22,189
持分法による投資利益	53,914	70,368
為替差益	49,632	39,946
その他	141,785	94,330
営業外収益合計	269,729	227,772
営業外費用		
支払利息	67,003	65,305
品質保証関連費用	40,566	6,507
債権売却損	18,568	18,594
その他	46,143	12,860
営業外費用合計	172,283	103,268
経常利益	392,917	709,809
特別利益		
固定資産売却益	※2 96,741	※2 11,660
助成金収入	-	62,775
特別利益合計	96,741	74,435
特別損失		
固定資産売却損	※3 47	-
固定資産処分損	※4 19,153	※4 17,666
損害補償金	-	13,420
米国反トラスト法対応費用	-	54,036
その他	202	-
特別損失合計	19,403	85,123
税金等調整前当期純利益	470,254	699,121
法人税、住民税及び事業税	105,169	113,356
法人税等調整額	28,390	39,326
法人税等合計	133,560	152,683
少数株主損益調整前当期純利益	336,694	546,438
少数株主利益	57,541	34,601
当期純利益	279,152	511,836

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	336,694	546,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,508	174,662
為替換算調整勘定	74,357	123,959
持分法適用会社に対する持分相当額	71,711	98,785
その他の包括利益合計	※ 191,577	※ 397,407
包括利益	528,271	943,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	452,616	882,545
少数株主に係る包括利益	75,655	61,300

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	693,000	209,437	3,469,910	△72,679	4,299,668
当期変動額					
剰余金の配当			△34,723		△34,723
持分法適用範囲の変動			57,452		57,452
当期純利益			279,152		279,152
自己株式の取得				△42,031	△42,031
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	301,881	△42,031	259,849
当期末残高	693,000	209,437	3,771,792	△114,711	4,559,518

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	258,512	△393,836	—	△135,323	315,193	4,479,537
当期変動額						
剰余金の配当						△34,723
持分法適用範囲の変動						57,452
当期純利益						279,152
自己株式の取得						△42,031
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,033	128,314	—	173,347	73,831	247,178
当期変動額合計	45,033	128,314	—	173,347	73,831	507,028
当期末残高	303,546	△265,522	—	38,023	389,024	4,986,566

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	693,000	209,437	3,771,792	△114,711	4,559,518
当期変動額					
剰余金の配当			△22,819		△22,819
持分法適用範囲の変動			—		—
当期純利益			511,836		511,836
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	489,017	—	489,017
当期末残高	693,000	209,437	4,260,809	△114,711	5,048,535

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	303,546	△265,522	—	38,023	389,024	4,986,566
当期変動額						
剰余金の配当						△22,819
持分法適用範囲の変動						—
当期純利益						511,836
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174,509	196,088	547,122	917,721	59,476	977,197
当期変動額合計	174,509	196,088	547,122	917,721	59,476	1,466,215
当期末残高	478,055	△69,433	547,122	955,744	448,501	6,452,781

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	470,254	699,121
減価償却費	1,020,979	984,312
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△64,764	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	△206,540
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,412	8,936
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△284	89
受取利息及び受取配当金	△24,397	△23,127
支払利息	67,003	65,305
持分法による投資損益（△は益）	△53,914	△70,368
固定資産売却損益（△は益）	△96,693	△11,660
固定資産処分損益（△は益）	19,153	17,666
売上債権の増減額（△は増加）	381,698	△375,662
たな卸資産の増減額（△は増加）	△76,835	△99,040
未払金の増減額（△は減少）	△18,078	16,543
仕入債務の増減額（△は減少）	△311,372	226,003
未払消費税等の増減額（△は減少）	△7,437	9,751
その他	△158,964	△55,640
小計	1,151,760	1,185,691
利息及び配当金の受取額	93,129	73,642
利息の支払額	△66,485	△64,955
法人税等の支払額	△185,742	△104,257
法人税等の還付額	188	29,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,849	1,119,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,197,000	△2,137,000
定期預金の払戻による収入	2,197,000	2,112,000
有形固定資産の取得による支出	△789,321	△1,237,907
有形固定資産の売却による収入	156,140	81,422
投資有価証券の取得による支出	△3,019	△2,853
長期貸付金の回収による収入	39,388	145
その他	52,495	△31,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544,316	△1,215,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△180,000	68,400
長期借入れによる収入	1,050,000	1,033,800
長期借入金の返済による支出	△834,042	△989,060
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△42,031	-
少数株主への配当金の支払額	△1,824	△1,824
配当金の支払額	△34,723	△22,819
その他	△32,691	△33,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,312	△44,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,639	35,136
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	290,859	△105,379
現金及び現金同等物の期首残高	1,917,581	2,208,441
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,208,441	※ 2,103,061

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社 6社

スターンキーパー(株)

キーパー販売(株)

AMERICAN KEEPER CORPORATION

SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.

(株)トーイツ

ケーピー(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用会社 4社

韓国キーパー(株)

台普工業股份有限公司

ブルスキーパー(株)

浜田工業(株)

(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、AMERICAN KEEPER CORPORATION及びSIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

a 製品、原材料、仕掛品のうち練生地及び貯蔵品

総平均法

b 練生地以外の仕掛品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備は除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については回収可能性を勘案することにより、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引)
- ・ヘッジ対象…借入金、売掛金

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金に係る相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクを効率的に管理して、実質金利を合理的に軽減することを目的としております。

また、為替予約取引は為替変動リスクを回避することを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てている場合、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引の執行管理については、個別の稟議事項として案件ごとに担当役員の承認を得て行っております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,194,698千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が547,122千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は47円95銭増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」、「作業くず売却益」、「補助金収入」、「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映するために前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「受取賃貸料」27,488千円、「作業くず売却益」13,571千円、「補助金収入」3,237千円、「受取補償金」3,170千円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	554,530千円	674,027千円

2 保証債務

下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
キーパー協力会協同組合 支払手形及び買掛金	28,587千円	33,983千円
有限会社晃立製作場 支払手形及び買掛金	—	10 〃
計	28,587千円	33,993千円

※ 3 担保に供している資産

(前連結会計年度)

(イ) 土地929,660千円、建物及び構築物857,356千円、機械装置及び運搬具30,341千円は、銀行取引の担保に供しております。このうち土地81,272千円、建物及び構築物160,908千円、機械装置及び運搬具14,510千円については、工場財団を設定しております。被担保債務は、短期借入金540,000千円、長期借入金2,270,555千円（1年内に返済予定の683,744千円を含む）であります。

(当連結会計年度)

(イ) 土地922,125千円、建物及び構築物939,148千円、機械装置及び運搬具23,091千円は、銀行取引の担保に供しております。このうち土地73,737千円、建物及び構築物180,991千円、機械装置及び運搬具10,837千円については、工場財団を設定しております。被担保債務は、短期借入金580,000千円、長期借入金1,916,491千円（1年内に返済予定の616,252千円を含む）であります。

※ 4 国庫補助金等の受入により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	15,876千円	15,876千円
機械装置及び運搬具	13,680 〃	13,680 〃
計	29,556千円	29,556千円

※ 5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	39,896千円	—

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	579,361千円	604,610千円
賞与引当金繰入額	90,386 "	93,111 "
発送諸費	551,583 "	555,448 "
退職給付費用	39,687 "	33,360 "

※ 2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	49,813千円	2,155千円
機械装置及び運搬具	14,510 "	9,435 "
工具、器具及び備品	643 "	69 "
土地	31,774 "	—
計	96,741千円	11,660千円

※ 3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	47千円	—
計	47千円	—

※ 4 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	8,246千円	3,999千円
機械装置及び運搬具	8,432 "	12,915 "
工具、器具及び備品	2,421 "	751 "
その他	53 "	—
計	19,153千円	17,666千円

※ 5 (前連結会計年度)

通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げが売上原価に20,216千円含まれております。

(当連結会計年度)

通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げが売上原価に10,932千円含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	89,001千円	270,607千円
組替調整額	△22,116 "	△710 "
税効果調整前	66,885千円	269,897千円
税効果額	△21,376 "	△95,234 "
その他有価証券評価差額金	45,508千円	174,662千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	74,357千円	123,959千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	71,711千円	98,785千円
その他の包括利益合計	191,577千円	397,407千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,060,000	—	—	12,060,000

(変動事由の概要)

増加及び減少数は、ありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	403,144	247,247	—	650,391

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,247株

自己株式の買付による増加 244,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,313	2	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月28日 取締役会	普通株式	11,409	1	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,409	1	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,060,000	—	—	12,060,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	650,391	—	—	650,391

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,409	1	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月27日 取締役会	普通株式	11,409	1	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,819	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,724,441千円	3,644,061千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,516,000 "	△1,541,000 "
現金及び現金同等物	2,208,441千円	2,103,061千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針です。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表上、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)をご参照ください。）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,724,441	3,724,441	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,600,524	3,600,524	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,022,738	1,022,738	—
資産計	8,347,704	8,347,704	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,168,960	3,168,960	—
(2) 短期借入金	1,151,515	1,151,515	—
(3) 設備支払手形	301,058	301,058	—
(4) 社債（※1）	400,000	402,886	2,886
(5) 長期借入金（※2）	3,228,640	3,254,487	25,847
(6) リース債務（※3）	99,493	97,374	△2,119
負債計	8,349,667	8,376,282	26,614

(※1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※3) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(3)設備支払手形

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものの時価は、短期間で市場金利を反映し、また信用状態は実行後と大きく異なっておりません。そのため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	28,083
関係会社株式(※1)	554,530
出資金(※2)	21,304
合計	603,918

(※1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券のその他有価証券には含めておりません。

(※2) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,724,441	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,600,524	—	—	—
合計	7,324,965	—	—	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	—	100,000	200,000	—	—
長期借入金	932,854	756,100	692,996	454,430	290,522	101,738
リース債務	32,327	26,415	18,645	15,191	6,913	—
合計	1,065,181	782,515	811,641	669,621	297,435	101,738

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針です。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表上、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)をご参照ください。）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,644,061	3,644,061	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,032,978	4,032,978	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,289,683	1,289,683	—
資産計	8,966,724	8,966,724	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,471,165	3,471,165	—
(2) 短期借入金	1,252,850	1,252,850	—
(3) 設備支払手形	222,242	222,242	—
(4) 社債	300,000	301,258	1,258
(5) 長期借入金（※1）	3,275,330	3,291,083	15,753
(6) リース債務（※2）	73,652	70,718	△2,934
負債計	8,595,240	8,609,318	14,078

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※2) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(3)設備支払手形

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものの時価は、短期間で市場金利を反映し、また信用状態は実行後と大きく異なっておりません。そのため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	28,083
関係会社株式(※1)	674,027
出資金(※2)	21,141
合計	723,252

(※1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券のその他有価証券には含めておりません。

(※2) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,644,061	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,032,978	—	—	—
合計	7,677,040	—	—	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	100,000	200,000	—	—	—
長期借入金	968,784	900,872	658,966	498,394	217,756	30,558
リース債務	27,864	20,094	16,640	8,362	689	—
合計	996,648	1,020,966	875,606	506,756	218,445	30,558

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	877,248	377,561	499,687
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	145,490	225,210	△79,720
合計	1,022,738	602,771	419,966

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額28,083千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	42,327	22,116	—
合計	42,327	22,116	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,085,805	377,989	707,816
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	203,877	221,940	△18,062
合計	1,289,683	599,930	689,753

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額28,083千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	6,423	694	—
合計	6,423	694	—

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年10月に確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

一部の国内連結子会社は確定給付型の退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,115,606 千円
年金資産	751,030 //
差引	2,364,576 千円
未認識過去勤務債務	△1,180,181 //
未認識数理計算上の差異	297,888 //
退職給付引当金	3,246,869 千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	134,320 千円
利息費用	44,575 //
期待運用収益(減算)	3,024 //
過去勤務債務の費用処理額(減算)	138,844 //
数理計算上の差異の費用処理額	104,272 //
確定拠出年金への掛金拠出額	67,376 //
退職給付費用	208,675 千円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

2. 中小企業退職金共済制度への拠出額12,541千円は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.5%
過去勤務債務の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当社は確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、勤務期間等に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	3,092,924	千円
勤務費用	115,149	〃
利息費用	45,716	〃
数理計算上の差異の発生額	3,088	〃
退職給付の支払額	△282,852	〃
退職給付債務の期末残高	2,974,026	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	751,030	千円
期待運用収益	3,755	〃
数理計算上の差異の発生額	40,007	〃
事業主からの拠出額	125,160	〃
退職給付の支払額	△106,192	〃
年金資産の期末残高	813,761	千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	22,682	千円
退職給付費用	11,977	〃
その他	△226	〃
退職給付に係る負債の期末残高	34,432	千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,974,026	千円
年金資産	△813,761	〃
	2,160,265	〃
非積立型制度の退職給付債務	34,432	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,194,698	〃
退職給付に係る負債	2,194,698	〃
退職給付に係る資産	-	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,194,698	千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	115,149	千円
利息費用	45,716	〃
期待運用収益	△3,755	〃
数理計算上の差異の費用処理額	65,263	〃
過去勤務費用の費用処理額	△138,844	〃
簡便法で計算した退職給付費用	11,977	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	95,506	千円

(6) 退職給付に係る調整累計額（税効果控除前）

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△1,041,336	千円
未認識数理計算上の差異	195,706	〃
合計	△845,630	千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	61%
株式	26%
その他	13%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	0.5%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	66,959	千円
中小企業退職金共済制度への要拠出額	13,613	〃

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	90,995千円	88,547千円
退職給付引当金	1,158,302 "	—
退職給付に係る負債	—	1,070,988千円
関係会社株式評価損	218,177千円	218,177 "
その他	189,051 "	212,107 "
繰延税金資産小計	1,656,525千円	1,589,821千円
評価性引当額	△1,241,199 "	△1,176,271 "
繰延税金資産合計	415,328千円	413,549千円
繰延税金負債		
退職給付に係る調整累計額	—	△298,507千円
その他有価証券評価差額金	△117,270千円	△212,263 "
留保利益	△29,972 "	△40,207 "
特別償却準備金	△17,555 "	△29,929 "
固定資産圧縮記帳積立金	△76,214 "	△86,366 "
その他	△8,824 "	△8,418 "
繰延税金負債合計	△249,837千円	△675,693千円
繰延税金資産(負債)の純額	165,490千円	△262,143千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	117,043千円	127,257千円
固定資産－繰延税金資産	84,215 "	9,773 "
固定負債－繰延税金負債	35,768 "	399,174 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.8%
持分法適用会社の留保利益	0.4%	1.5%
評価性引当額の増減額	△5.2%	△17.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	2.0%
在外子会社税率差異	△4.7%	△1.4%
その他	△1.0%	△1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%	21.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)13,695千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13,695千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入力可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等の生産・販売を行っており、国内においては当社及び国内子会社が、国外においては北米、東南アジア等の各地域等をAMERICAN KEEPER CORPORATION(北米)及びSIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD(東南アジア)がそれぞれを担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	北米	東南アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,344,913	1,459,123	545,951	16,349,988	—	16,349,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	757,951	1,383	150,785	910,120	△910,120	—
計	15,102,865	1,460,506	696,736	17,260,108	△910,120	16,349,988
セグメント利益又は損失 (△)	172,216	123,602	△10,235	285,583	9,887	295,470
セグメント資産	17,598,173	710,797	1,114,161	19,423,132	△1,937,455	17,485,677
その他の項目						
減価償却費	946,074	29,087	56,865	1,032,027	△11,048	1,020,979
のれん償却額	—	—	639	639	—	639
持分法適用会社 への投資額	554,530	—	—	554,530	—	554,530
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	870,338	11,982	35,425	917,746	△8,198	909,548

(注) 1.調整額は下記のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失の調整額9,887千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△1,937,455千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	北米	東南アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,380,900	1,755,195	798,218	16,934,314	—	16,934,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,118,143	—	190,614	1,308,757	△1,308,757	—
計	15,499,043	1,755,195	988,833	18,243,072	△1,308,757	16,934,314
セグメント利益又は損失 (△)	411,864	181,732	△2,648	590,947	△5,641	585,306
セグメント資産	18,102,030	1,062,873	1,364,739	20,529,643	△1,930,060	18,599,582
その他の項目						
減価償却費	892,942	28,381	74,289	995,613	△11,301	984,312
のれん償却額	—	—	639	639	—	639
持分法適用会社 への投資額	674,027	—	—	674,027	—	674,027
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	950,971	83,892	181,006	1,215,870	△19,742	1,196,128

(注) 1. 調整額は下記のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△5,641千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△1,930,060千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オイルシール	ブーツベロー	工業用ゴム製品	その他	合計
外部顧客への売上	6,155,335	4,959,999	4,373,082	861,570	16,349,988

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	東南アジア	その他	合計
13,548,937	1,478,319	1,212,455	110,275	16,349,988

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	東南アジア	その他	合計
5,513,695	163,414	757,278	—	6,434,388

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NTN(株)	2,149,256	日本
ジャトコ(株)	1,217,890	〃

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オイルシール	ブーツベロー	工業用ゴム製品	その他	合計
外部顧客への売上	6,238,445	5,399,362	4,357,277	939,228	16,934,314

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	東南アジア	その他	合計
13,714,671	1,766,453	1,292,592	160,597	16,934,314

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	東南アジア	その他	合計
5,515,688	233,589	925,583	—	6,674,861

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NTN(株)	2,107,592	日本
ジャトコ(株)	1,062,079	〃

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
のれん

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	北米	東南アジア	計		
当期償却額	—	—	639	639	—	639
当期末残高	—	—	639	639	△268	371

負ののれん

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	北米	東南アジア	計		
当期償却額	536	—	—	536	—	536
当期末残高	268	—	—	268	△268	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
のれん

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	北米	東南アジア	計		
当期償却額	—	—	639	639	—	639
当期末残高	—	—	—	—	—	—

負ののれん

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	北米	東南アジア	計		
当期償却額	268	—	—	268	—	268
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金または出資金(千円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	浜田工業(株)	島根県浜田市	30,000	オイルシール、工業用ゴム製品の製造	(所有)直接43.3%	—	当社半製品の製造	半製品の購入	1,206,223	前渡金	51,380
										支払手形	214,889
										買掛金	97,573

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

半製品の購入については市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金または出資金(千円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	浜田工業(株)	島根県浜田市	60,000	オイルシール、工業用ゴム製品の製造	(所有)直接43.3%	—	当社半製品の製造	半製品の購入	1,257,416	前渡金	55,863
										支払手形	240,957
										買掛金	104,298

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

半製品の購入については市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	402円95銭	526円25銭
1株当たり当期純利益金額	24円22銭	44円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	279,152	511,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	279,152	511,836
期中平均株式数(株)	11,526,745	11,409,609

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
キーパー(株)	第26回 無担保社債	平成20. 9. 25	100,000	—	1.39	無	平成25. 9. 25
〃	第28回 〃	平成22. 9. 30	100,000	100,000	0.68	〃	平成27. 9. 30
〃	第29回 〃	平成24. 3. 22	100,000	100,000	0.66	〃	平成29. 3. 22
〃	第30回 〃	平成24. 3. 27	100,000	100,000	0.71	〃	平成29. 3. 27
合計	—	—	400,000	300,000	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	100,000	200,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,151,515	1,252,850	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	932,854	968,784	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	32,327	27,864	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,295,786	2,306,546	1.3	平成27.9.15～ 平成32.9.25
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	67,166	45,787	—	—
合計	4,479,648	4,601,832	—	—

- (注) 1. 平均利率は借入金の期末残高による加重平均により算出しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	900,872	658,966	498,394	217,756
リース債務	20,094	16,640	8,362	689

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,522,146	2,594,085
受取手形	※4 521,604	644,956
売掛金	※3 2,549,422	※3 2,760,416
商品及び製品	769,532	778,015
仕掛品	124,760	132,884
原材料及び貯蔵品	114,799	98,432
前渡金	233,130	251,257
繰延税金資産	90,151	89,276
その他	159,116	71,629
流動資産合計	7,084,665	7,420,953
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,092,353	※1 1,173,427
構築物	64,499	59,283
機械及び装置	956,407	938,111
車両運搬具	8,104	7,230
工具、器具及び備品	195,422	227,696
土地	※1 1,875,813	※1 1,875,813
リース資産	71,491	57,243
建設仮勘定	143,039	150,091
有形固定資産合計	4,407,132	4,488,899
無形固定資産		
リース資産	22,069	12,901
その他	61,929	70,681
無形固定資産合計	83,999	83,583
投資その他の資産		
投資有価証券	1,042,955	1,314,071
関係会社株式	1,160,237	1,160,237
出資金	18,850	18,687
関係会社長期貸付金	408,670	304,480
その他	113,288	12,460
投資その他の資産合計	2,744,002	2,809,937
固定資産合計	7,235,134	7,382,420
資産合計	14,319,800	14,803,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 2,852,280	※3 3,153,735
買掛金	※3 859,915	※3 928,280
短期借入金	※1 930,000	※1 940,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 730,374	※1 739,804
1年内償還予定の社債	100,000	-
リース債務	32,076	27,864
未払金	233,440	238,067
未払費用	133,815	160,397
未払法人税等	-	4,952
未払消費税等	-	20,152
賞与引当金	188,099	194,935
設備関係支払手形	300,394	220,415
その他	16,098	15,789
流動負債合計	6,376,493	6,644,394
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	※1 1,654,005	※1 1,580,605
リース債務	67,166	45,787
退職給付引当金	3,224,187	3,005,896
繰延税金負債	-	30,301
固定負債合計	5,245,358	4,962,590
負債合計	11,621,852	11,606,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,000	693,000
資本剰余金		
資本準備金	209,437	209,437
資本剰余金合計	209,437	209,437
利益剰余金		
利益準備金	173,250	173,250
その他利益剰余金		
特別償却準備金	23,101	50,642
固定資産圧縮積立金	90,908	115,874
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	520,464	791,800
利益剰余金合計	1,607,723	1,931,566
自己株式	△114,711	△114,711
株主資本合計	2,395,450	2,719,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	302,497	477,095
評価・換算差額等合計	302,497	477,095
純資産合計	2,697,947	3,196,389
負債純資産合計	14,319,800	14,803,373

②【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※4 14,445,898	※4 14,921,135
売上原価	※4 12,848,141	※4 13,058,133
売上総利益	1,597,756	1,863,001
販売費及び一般管理費	※1、※4 1,692,986	※1、※4 1,702,970
営業利益又は営業損失(△)	△95,230	160,030
営業外収益		
受取利息及び配当金	※4 137,577	※4 113,932
為替差益	41,688	38,997
その他	※4 142,661	※4 115,170
営業外収益合計	321,927	268,100
営業外費用		
支払利息	50,209	45,214
債権売却損	18,568	18,565
その他	70,522	17,190
営業外費用合計	139,300	80,971
経常利益	87,396	347,159
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,833	※2 6,332
助成金収入	-	54,488
特別利益合計	2,833	60,820
特別損失		
固定資産処分損	※3 18,364	※3 7,341
その他	2,899	-
特別損失合計	21,263	7,341
税引前当期純利益	68,966	400,638
法人税、住民税及び事業税	3,439	13,567
法人税等調整額	2,171	40,408
法人税等合計	5,610	53,976
当期純利益	63,355	346,662

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	693,000	209,437	209,437	173,250	22,262	98,674	800,000	484,905	1,579,091
当期変動額									
剰余金の配当								△34,723	△34,723
特別償却準備金の 積立					12,726			△12,726	—
特別償却準備金の 取崩					△11,887			11,887	—
固定資産圧縮積立金 の積立									—
固定資産圧縮積立金 の取崩						△7,765		7,765	—
当期純利益								63,355	63,355
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	839	△7,765	—	35,559	28,632
当期末残高	693,000	209,437	209,437	173,250	23,101	90,908	800,000	520,464	1,607,723

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△72,679	2,408,849	259,368	259,368	2,668,218
当期変動額					
剰余金の配当		△34,723			△34,723
特別償却準備金の 積立		—			—
特別償却準備金の 取崩		—			—
固定資産圧縮積立金 の積立		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
当期純利益		63,355			63,355
自己株式の取得	△42,031	△42,031			△42,031
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			43,128	43,128	43,128
当期変動額合計	△42,031	△13,399	43,128	43,128	29,728
当期末残高	△114,711	2,395,450	302,497	302,497	2,697,947

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	693,000	209,437	209,437	173,250	23,101	90,908	800,000	520,464	1,607,723
当期変動額									
剰余金の配当								△22,819	△22,819
特別償却準備金の 積立					35,390			△35,390	—
特別償却準備金の 取崩					△7,849			7,849	—
固定資産圧縮積立金 の積立						35,253		△35,253	—
固定資産圧縮積立金 の取崩						△10,287		10,287	—
当期純利益								346,662	346,662
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	27,541	24,965	—	271,335	323,843
当期末残高	693,000	209,437	209,437	173,250	50,642	115,874	800,000	791,800	1,931,566

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△114,711	2,395,450	302,497	302,497	2,697,947
当期変動額					
剰余金の配当		△22,819			△22,819
特別償却準備金の 積立		—			—
特別償却準備金の 取崩		—			—
固定資産圧縮積立金 の積立		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
当期純利益		346,662			346,662
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			174,598	174,598	174,598
当期変動額合計	—	323,843	174,598	174,598	498,441
当期末残高	△114,711	2,719,293	477,095	477,095	3,196,389

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 製品、原材料、仕掛品のうち練生地及び貯蔵品

総平均法

② 練生地以外の仕掛品

先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については回収可能性を勘案することにより、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引)
- ・ヘッジ対象…借入金、売掛金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金に係る相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクを効率的に管理して、実質金利を合理的に軽減することを目的としております。

また、為替予約取引は為替変動リスクを回避することを目的としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当ている場合、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引の執行管理については、個別の稟議事項として案件ごとに担当役員の承認を得て行っております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	383,663千円	418,751千円
土地	714,914 "	714,914 "
計	1,098,578千円	1,133,665千円

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	520,000千円	580,000千円
一年内返済長期借入金	548,184 "	480,772 "
長期借入金	1,062,285 "	867,913 "
計	2,130,469千円	1,928,685千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
キーパー協力会協同組合	28,587千円	33,983千円
AMERICAN KEEPER CORPORATION	46,495 "	50,960 "
ケーピー(株)	166,380 "	132,540 "
SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.	—	246,400 "
(有)晃立製作場	—	10 "
計	241,462千円	463,893千円

※ 3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたものの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	572,932千円	664,704千円
短期金銭債務	1,439,793 "	1,621,401 "

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	31,334千円	—

(損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
発送諸費	528,460千円	528,824千円
給与	415,618 "	429,256 "
賞与引当金繰入額	69,350 "	67,983 "
退職給付費用	35,105 "	28,181 "
減価償却費	43,834 "	44,508 "
おおよその割合		
販売費	68%	67%
一般管理費	32 "	33 "

※ 2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械装置	2,189千円	6,317千円
車両運搬具	—	15 "
工具、器具及び備品	643千円	—
計	2,833千円	6,332千円

※ 3 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	8,246千円	3,999千円
機械装置	7,747 "	2,669 "
車両運搬具	131 "	17 "
工具、器具及び備品	2,238 "	654 "
計	18,364千円	7,341千円

※ 4 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	2,090,107千円	2,665,839千円
仕入高	4,935,743 "	5,185,545 "
その他の営業取引高	7,476 "	5,760 "
営業取引以外の取引高	185,580 "	180,895 "

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式901,617千円、関連会社株式258,619千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式901,617千円、関連会社株式258,619千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	70,913千円	68,812千円
退職給付引当金	1,150,618 "	1,061,081 "
関係会社株式評価損	218,177 "	218,177 "
繰越欠損金	26,495 "	14,615 "
その他	59,468 "	60,694 "
繰延税金資産小計	1,525,672千円	1,423,380千円
評価性引当額	△1,147,700 "	△1,058,764 "
繰延税金資産合計	377,971千円	364,616千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△116,788千円	△212,049千円
固定資産圧縮積立金	△50,232 "	△63,220 "
その他	△16,307 "	△30,372 "
繰延税金負債合計	△183,328千円	△305,641千円
繰延税金資産の純額	194,643千円	58,974千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	1.1%
外国源泉税	9.8%	1.9%
受取配当金の益金不算入額	△55.2%	△8.1%
住民税均等割等	3.9%	0.7%
評価性引当額の増減額	2.6%	△22.2%
過年度法人税等	△8.5%	—
復興特別法人税分の税率差異	11.3%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.9%
その他	0.6%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1%	13.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)11,418千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11,418千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本精工(株)	316,273	335,882
		日産自動車(株)	303,372	279,102
		NTN(株)	580,848	203,877
		(株)マキタ	21,181	120,096
		SMC(株)	3,200	87,120
		スルガ銀行(株)	42,000	76,356
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	116,950	66,310
		(株)やまびこ	11,423	48,094
		日本ビラー工業(株)	50,000	40,050
		(株)商工組合中央金庫	200,000	24,983
		その他（４銘柄）	179,210	32,197
		計	1,824,458	1,314,071

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,092,353	180,112	3,008	96,029	1,173,427	3,711,150
	構築物	64,499	2,517	991	6,743	59,283	553,503
	機械装置	956,407	293,092	15,684	295,703	938,111	7,730,914
	車両運搬具	8,104	4,097	31	4,940	7,230	49,087
	工具器具備品	195,422	362,508	2,651	327,583	227,696	6,292,522
	土地	1,875,813	—	—	—	1,875,813	—
	リース資産	71,491	6,715	—	20,964	57,243	56,008
	建設仮勘定	143,039	1,069,061	1,062,008	—	150,091	—
	計	4,407,132	1,918,106	1,084,375	751,964	4,488,899	18,393,186
無形固定資産	リース資産	22,069	184	—	9,352	12,901	—
	その他	61,929	24,588	—	15,837	70,681	—
	計	83,999	24,773	—	25,189	83,583	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	化成処理接着棟	140,250千円
機械装置	化成処理接着設備	72,837千円
	試験機	61,791千円
工具器具備品	金型	316,180千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	188,099	194,935	188,099	194,935

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 100株券未満の単一株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当ありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第93期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第94期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)平成25年12月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

キーパー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 島 透	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 田 英 明	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーパー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーパー株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

キーパー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 透 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 英 明 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーパー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーパー株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。